

教育厚生委員会 行政視察報告書

視察日程 令和7年5月13日（火）～15日（木）

視察先 島根県浜田市、鳥取県西伯郡南部町

参加者 委員長 吉原 敦 副委員長 宇田 秀雄

委員 田邊 恵子 村上 智子 宮崎 恵

飛鷹 裕輔 川上 賢孝

【島根県浜田市】

視察項目：買物支援の取組、地域おたすけブックについて

人口48,048人 面積690.64平方キロメートル 議員定数22人（令和7年3月末時点）

1. 生活支援コーディネーターについて

生活支援コーディネーター（通称：SC）とは、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるように、地域の「困りごと」と「助け合いの仕組み」をつなぐ役割を担っている。

浜田市では、4名の生活支援コーディネーターが地域包括ケアシステムの構築を目指して活動しており、具体的な活動として、地域の困りごとや悩みを把握するための実態調査や高齢者生活お役立ち情報誌「地域おたすけブック」の作成・配布・周知等を実施している。

2. 浜田市地域おたすけブックの概要について

浜田市が作成している「地域おたすけブック」は、市内に住む高齢者やその家族、地域住民が日常生活で困ったときに役立つ地域密着型の情報冊子である。このブックは、買物支援や移動支援等、地域の支援サービスや事業者の情報をまとめ、住民が安心して暮らせるよう支援することを目的としている。また、冊子の種類として、浜田市全域版のほか、地域の特性やニーズに応じて、地域別の「地域おたすけブック」を作成している。

3. 地域おたすけブック作成の経緯について

近年、全国的に少子高齢化が進行しており、浜田市においても令和7年3月14日時点では住民の約3人に1人が65歳以上の高齢者となった。このような状況の中、高齢者が地域で生活する上での困りごとや課題に対応するため、地域で実施されている支援サービスの情報を確実に高齢者まで届けることが求められていた。

浜田市では、それ以前からWebサイト「ちょこプラ」で支援サービスの情報提供を実施していたが、ネットがつながらない地域やサイトの利用方法が分からぬ高齢者が多いことから、支援サービスを必要とする高齢者まで情報が行き届かないという課題があった。この課題の解決に向けて、浜田市は市内外の事業所や各団体、住民の協力により、紙ベースの情報誌「地域おたすけブック」の作成に至った。

4. 生活支援体制整備事業について

【平成29～令和4年度（浜田市社会福祉協議会委託）】

生活支援コーディネーターを中心とした地域の実態調査やニーズの把握に加え、それに対応するための支援体制の整備を実施した。この事業により、地域の集いの場の不足や免許返納後の買物に対する不安等、様々な地域課題が浮き彫りとなった。

↓ 地域課題を解決していくため、次のステージへ

【令和5年度～（浜田市直営）】

前年度までに社会福祉協議会が吸い上げた地域課題やニーズを、市の直営で行政サービスと結び付ける事業を開始した。買物支援では、高齢者サロンと移動販売の連携や「まちづくりセンター（※公民館を名称変更）」を活用した食料品・日用品の移動販売等、地域の集いの場の活性化も併せて図っている。

※地域の課題解決や特色を生かしたまちづくりを推進していくための活動財源として
“浜田市まちづくり総合交付金”による補助を実施している。

5. まちづくりセンターについて

令和3年4月1日の浜田市協働のまちづくり推進条例の施行により、協働のまちづくりの推進に必要な支援を行うため、浜田市立公民館は「まちづくりセンター」に名称を変更するとともに、従来の公民館機能に加え、地域住民の主体的なまちづくり活動の推進にかかる役割を担うことになった。

具体的な活動として、高齢者サロンや保健師を招いた健康相談、食料品・日用品の販売等を実施しており、買物支援の取組だけでなく、地区住民の交流の場や見守り体制の整備にもつながっている。

また、相乗りタクシーによる送迎を実施することで、交通手段がない高齢者等も参加できる体制を整備している。

島根県浜田市まとめ

島根県浜田市では、生活支援コーディネーターの活動及び「地域おたすけブック」の作成について、また、生活支援体制整備事業の実施及び「まちづくりセンター」を中心とした地域住民の主体的なまちづくり等について伺った。

生活支援コーディネーターの活動では、地域ごとに配属された4名が、各地域の課題やニーズを抽出し、その解決の一助となる支援サービスをまとめた情報冊子「地域おたすけブック」の作成・配布・周知に努めていた。

令和5年度から開始した生活支援体制整備事業では、令和3年4月に「公民館」から名称変更された「まちづくりセンター」を活用して食料品・日用品の移動販売や高齢者サロン等を開催し、地域の集いの場としての機能も持ち合わせた買物支援を実施していた。

また、本事業においては、活力ある地域コミュニティの形成に資する団体に対し、「浜田市まちづくり総合交付金」による補助を実施している点から、買物支援と連携したまちづくりへの補助制度についても、貴重な学びの機会となつた。

本市においても、市民の買物に対するニーズの把握や関係団体との協議の場、買物支援団体への手厚い補助制度の創設等、市内に在住する買物弱者の方々が不安を感じずに生活できる環境を整備していくことが必要であると感じられた。

最後に、我々の視察に際し、地域の伝統芸能である石見神楽を議員、職員の方々が自ら演じて歓迎してくださったことは心温まるものであり、政策の手厚さにも通じているであろうことを付け加えておきたい。

【鳥取県西伯郡南部町】

視察項目：地域福祉課題への買物支援を中心とした取組について

人口10,025人 面積114.03平方キロメートル 議員定数14人（令和7年3月末時点）

1. 地域振興協議会について

南部町では、地域住民主体のまちづくりを推進するため、7つの「地域振興協議会」が設立されており、各協議会では、地域の特性や住民のニーズに応じた多様な活動を展開している。そのうち、「あいみ手間山地域振興協議会」では、手間地区交流拠点施設「てまり」を活動拠点とし、買物支援の取組に加え、様々なイベントを開催している。

また、地域住民からのニーズを吸い上げ、町内で運営している買物支援団体と共有することで、買物支援の手段や移動販売の巡回ルート等の決定にも貢献している。

2. 手間地区交流拠点施設「てまり」の概要について

「てまり」は、古民家を改装し、平成31年4月にオープンした手間地区交流拠点施設である。「地域の賑わいは、自分たちの手で」をモットーに、カフェやサロン等の交流スペースの開設や、地元の新鮮な野菜を販売するやさい市、その他の食料品を販売する移動販売スペースの開設等、地域の活動拠点として機能している。

3. 「てまり」開設の経緯について

平成28年、一般社団法人全国学生連携機構の学生が、古民家を活用し、手間地区に賑わいを創出することを提案した。これを機に、地域住民による検討委員会が1年間にわたり開催された。その後、実動部隊として地域おこし協力隊も参加し、てまり運営団体「一般社団法人 手間山の里」を立ち上げ、平成31年4月に「てまり」を開設した。

4. 移動販売「おまかせくん」の概要について

「おまかせくん」は、スーパー・マーケットの大手であるイオン系列の「マックスバリュ西日本」が運営する移動販売車である。「地域振興協議会」からニーズを吸い上げて決定した町内50か所において、週に5日営業しており、生鮮食品から日用品まで約400品目を販売している。

また、商品は実店舗と同じ価格で販売しており、特売やポイントサービスも店舗同様に適用している。

5. 「おまかせくん」導入の経緯及び補助制度について

令和4年1月	米子高島屋「ローズちゃん号」の移動販売サービスが終了 ※平成25年から約10年間営業、週48か所、年間4,500人が利用していた。
	「ローズちゃん号」を利用していた住民へ聞き取り調査・利用実態把握 →結果：これからも移動販売は必要
	町から「マックスバリュ西日本」へ移動販売事業の実施を要望
令和4年6月	町内での市場調査、プレ販売を開始
令和4年9月	車両やPOSレジを導入し、本格稼働 ※車両等の導入には“鳥取県中山間地域買物支援事業費補助金”を活用

6. 「おまかせくん」の販売実績について

	ローズちゃん号	おまかせくん	
	令和2年	令和5年	令和6年
延べ客数（人）	4,504	12,458	12,671
販売目標額（千円）	12,700	13,000	18,350
販売実績額（千円）	9,613	19,828	21,162
計画達成率（%）	75.7	152.5	115.3

- ・目標額を上回る販売実績額を達成しており、地域への密着も順調に進んでいる。
- ・商品が安価なことから、「ローズちゃん号」時代とは異なる客層も取り込んだことで、売上げを伸ばしている。

7. 買物代行「なんぶお使い便」の概要について

店舗まで買物に行くことが困難な高齢者や子育て世代のために、令和3年9月に導入された買物を代行するサービス。代行するのは障がい者就労施設「J O C A南部」の職員で、ネットで注文された商品を実店舗で購入し、その日に配達することが可能である。配達範囲は町内全域、代行手数料は1回500円となっている。

8. 「なんぶお使い便」の課題及び改善策について

高齢者にとって、ネットによる利用者登録から注文までの操作は難しく、町のスマート教室で登録支援を行ったが、登録者数が伸び悩んだ。そこで、ネットのみならず、注文用紙による注文受付を実施することとした。

9. 町営バスをデマンド化「バクシー」の運営について

「バクシー」は、利用者が事前に電話やスマートアプリで予約することにより、町内に310か所設置された乗降ポイント間を効率的に移動できるサービスで、町内唯一のスーパー「まるごう西伯店」敷地内にも乗降ポイントを設置することで交通手段がない高齢者等の買物支援にもつながっている。

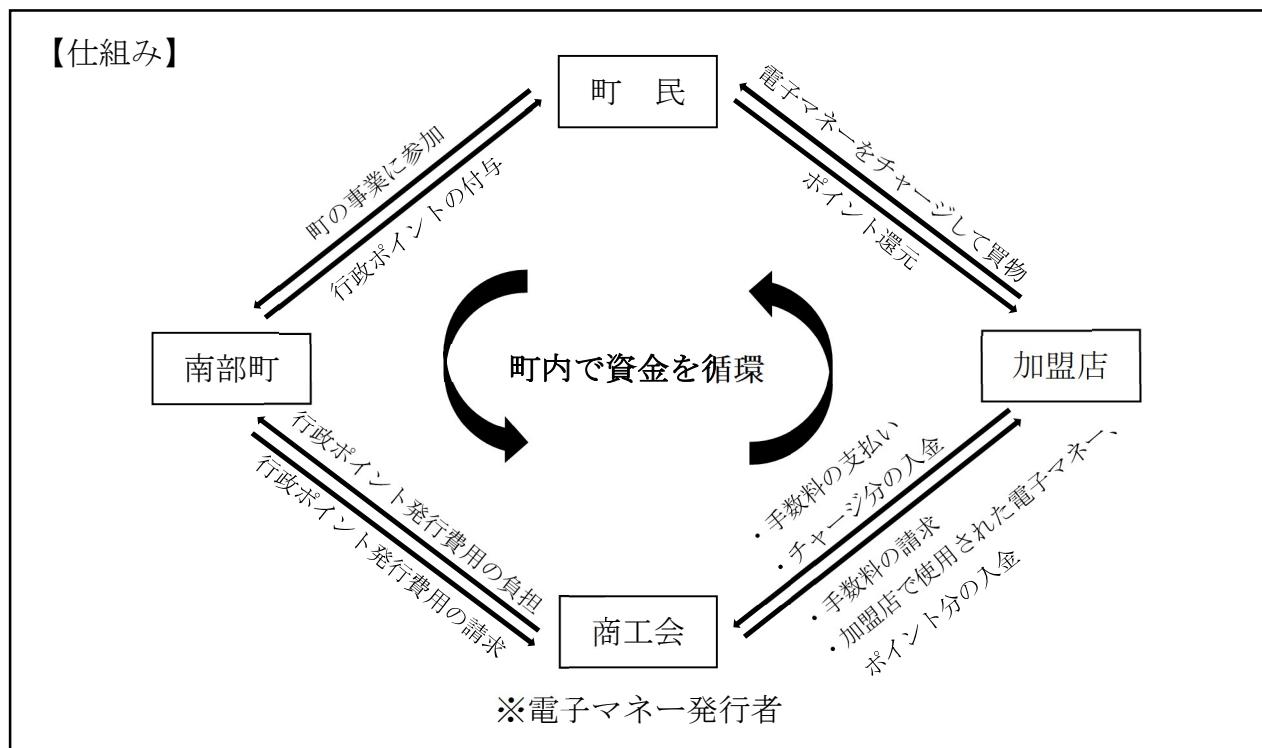
また、75歳以上の乗車料金は1回100円であり、高齢者の生活を支えている。

10. 地域通貨「たすかーど」について

南部町では、地域経済の活性化やキャッシュレス決済の普及を目的に、町内限定で使用できる電子マネー「たすかーど」を発行している。このカードは、町民1人につき1枚を配布しており、町内のスーパー、ガソリンスタンド、飲食店等、加盟店24店舗（令和7年5月15日現在）で利用することができる。

また、「たすかーど」で買物をする際や現金チャージをする際にポイントが貯まり、貯まったポイントは買物に使用できる。

さらに、行政の推進する事業へ参加することでもポイントが貯まるため、行政の発展にも寄与している。



鳥取県西伯郡南部町まとめ

鳥取県西伯郡南部町では、「地域振興協議会」の活動及び地区交流拠点施設について、また、様々な買物支援の取組及び地域通貨「たすかーど」等について伺った。

南部町に7つ設置されている「地域振興協議会」では、各協議会が地域の特性やニーズに応じた取組を実施する中で、特に買物支援を課題として活動しているところが多かった。

また、「あいみ手間山地域振興協議会」では、手間地区交流拠点施設「てま里」を開設し、やさい市や移動販売に加え、カフェや高齢者サロンを開催することで、買物支援と連携した地域の集いの場としても機能している。

その他の買物支援として、移動販売や買物代行、町営バスの運営等、様々な買物手段を選択肢として用意することで、住民の生活スタイルに合わせた支援がされていることも学ぶことができた。

さらに、町内の加盟店のみで利用できる地域通貨「たすかーど」の導入により、町内で資金が循環する仕組みをつくることで、地元の店舗を衰退させないための取組を実施していた。

本市においても、地域の集いの場との連携や住民の生活スタイルに合わせた様々な方法による買物支援について、引き続き調査、研究を進めていく必要があると感じた。